

(11)特許出願公開番号

特開2001-167172

(P2001-167172A)

(43)公開日 平成13年6月22日(2001.6.22)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

FI

テーマコード(参考)

G O 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

330 5B049

17/30

15/40

3 1 0 F 5 B 0 7 5

3 7 0 Z

15/403

3 2 0 D

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 15 頁)

(21)出願番号

特願平11-348358

(22)出願日

平成11年12月8日(1999.12.8)

(71)出願人 000113023

プラスプロパティ株式会社

東京都文京区音羽1丁目20番11号

(72) 発明者 長谷川 治

東京都文京区音羽1丁目20番11号 プラス
株式会社内

(72) 発明者 清水 良朗

東京都文京区音羽1丁目20番11号 プラス
株式会社内

(74) 代理人 100091281

弁理士 森田 雄一

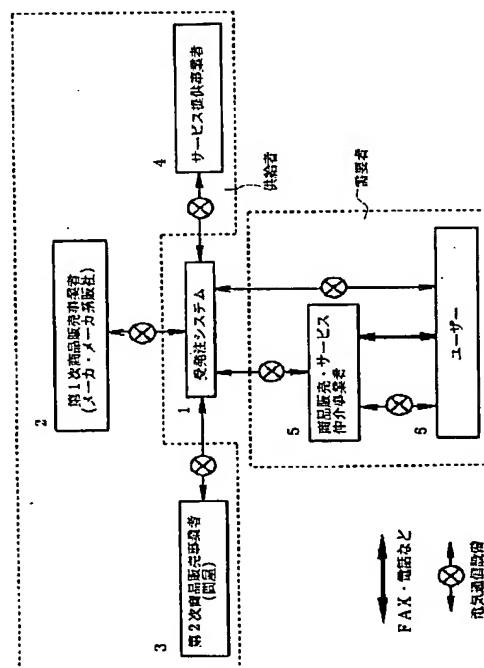
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 受発注システム

(57) 【要約】

【課題】従来では対応できなかったような消費者の需要に応える受発注システムを提供する。

【解決手段】商品・サービスの供給者と商品・サービスの需要者とを電気通信設備を介して取り持つ受発注システム1は、在庫商品・提供可能サービスに関する商品・サービスデータおよび供給者データを登録し、登録された商品・サービスデータおよび供給者データをデータベースに蓄積し、データベースに蓄積された商品・サービスデータを需要者に検索させ、検索抽出された商品・サービスデータと供給者データとを用いて生成された発注データを供給者へ送信して取引を成立させる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】商品の製造・販売またはサービスの提供を行う供給者と商品またはサービスを欲する需要者との間を電気通信設備を介して取り持つ受発注システムにおいて、

在庫商品・提供可能サービスを通知するため供給者の端末から電気通信設備を介して送信される商品・サービスデータおよび供給者データを受信ののち登録する登録手順と、

登録された商品・サービスデータおよび供給者データを予め定められた分類規則により分類してデータベースに蓄積するデータ蓄積手順と、

需要者の端末から電気通信設備を介して送信される検索コマンドを受信ののちデータベースに蓄積された商品・サービスデータの中から所望の商品またはサービスを検索させるデータ検索手順と、

検索抽出された商品・サービスデータとこれに関連する供給者データとに基づいて生成される発注データを該当する供給者の端末へ電気通信設備を介して送信する発注手順と、

を行う制御手段を備えることを特徴とする受発注システム。

【請求項 2】請求項 1 に記載の受発注システムにおいて、

前記制御手段は、

前記データ検索手順により所望の商品またはサービスを取り扱う供給者が複数にわたり検索抽出された場合、検索抽出された複数の供給者の商品・サービスデータとこれらに関連する供給者データとに基づき、需要者が所望の商品またはサービスを端末を用いて選択するための選択表示データを作成する選択表示データ作成手順と、前記選択表示データ作成手順により作成された選択表示データを需要者へ電気通信設備を介して送信する選択依頼手順と、

需要者から返信された選択回答データに基づいて供給者を選択する供給者選択手順と、

需要者により選択された供給者の端末へ電気通信設備を介して発注データを送信する被選択者発注手順とを、前記データ検索手順実行後に発注手順に代えて行うことを特徴とする受発注システム。

【請求項 3】請求項 1 に記載の受発注システムにおいて、

前記制御手段は、

前記データ検索手順により所望の商品またはサービスを取り扱う供給者が複数にわたり検索抽出された場合、検索抽出された複数の供給者の商品・サービスデータとこれらに関連する供給者データとに基づき、入札に対する応札依頼データを該当する全ての供給者へ電気通信設備を介して送信する応札依頼手順と、

供給者から返信された複数の入札データを比較して最も

好条件を提供する旨の入札データを送信した供給者を選択する落札手順と、

落札した供給者の端末へ電気通信設備を介して発注データを送信する落札者発注手順とを、

前記データ検索手順実行後に発注手順に代えて行うことを特徴とする受発注システム。

【請求項 4】請求項 1 ～請求項 3 の何れか 1 項に記載の受発注システムにおいて、

前記データ検索手順は、送信されたキーワードデータに基づいて商品・サービスデータの中から所望の商品またはサービスを検索・抽出する手順であることを特徴とする受発注システム。

【請求項 5】請求項 1 ～請求項 3 の何れか 1 項に記載の受発注システムにおいて、

前記データ検索手順は、送信されたキーワードデータに関係するとしてシソーラスにより規定されるワードデータに基づいて商品またはサービスを検索する手順であることを特徴とする受発注システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット・デジタル通信用人工衛星などを含む電気通信設備を介して、商品・サービスを欲する需要者と商品・サービスを供給する供給者を取り持つ取引を成立させる受発注システムに関する。

【0002】

【従来の技術】いわゆるインターネットの普及に伴い、インターネットの各種の利用形態が検討されている。このような利用形態に係る先行技術として、例えば、特開平 11-73470 号公報では共有型在庫検索・商品発注システムが開示されている。特開平 11-73470 号公報で開示された共有型在庫検索・商品発注システムは、複数の卸業者の在庫を一括管理するシステムであり、小売業者がこのシステムにアクセスし、登録されている複数の卸業者の在庫内容を確認し、在庫を有する卸業者に所望の商品を発注するというシステムである。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】このような共有型在庫検索・商品発注システムでは、在庫を有する卸業者に商品を発注することとなるが、卸業者全てが在庫を有していない場合は当然ながら発注が行えない。一般に卸業者・小売業者は売れ残りを嫌って売れ筋商品を中心に扱うため、全てを在庫している訳ではない。

【0004】しかしながら、消費者の商品に対する要求は複雑化・細分化しており、卸業者・小売業者が在庫していないような商品の需要が高まっている。このような商品を必要とする消費者が店頭に見えて商品の購入を申し出た場合に、小売業者が従来システムを検索しても商品の在庫を発見できないことが多い。また、このような商品はメーカーからの取り寄せとなるが、従来システムで

はこのような場合に迅速な対応ができず、販売機会を失うことが多かった。従来システムでは小口需要商品については配慮されていなかった。

【0005】また、複数の卸業者が同じ商品を在庫している場合でも卸値が分からないため卸値の問い合わせのため複数の卸業者と折衝を重ねる必要もあり、迅速な対応が難しい場合もあった。要する手間の割には小口需要で利幅が薄いため、小売業者が取り扱いを控えてしまうこともあり、需要があるにも拘わらず消費者の小口需要に充分に対応できなかった。これら欠点を改善するシステムが必要とされている。

【0006】また、上記以外の他の従来技術として近年勃興している電話・FAX・インターネットによる通信販売などもある。これらは、消費者の手元にある商品カタログ（ホームページ上のものも含む）に掲載された商品の中から所望の商品を消費者が選択し、電話・FAX・インターネットを用いて注文する販売形式である。しかしながら、このような場合も事情は同じであり、商品カタログに掲載されていない商品やサービスについて問い合わせる需要者が多く存在する。

【0007】例えば、文具関連を例にとれば「この筆記具よりも細く書けるような筆記具は存在しないか。」とか、「現状の収納ボックスよりもっと収納サイズが大きい収納ボックスはないか。」とかいう要求である。このような要求は、大変曖昧で、しかも滅多に受けない注文であり、対応しづらい小口需要である。

【0008】電話・FAX・インターネットによる通信販売業者は、商品カタログに掲載される商品番号をコンピュータ処理して瞬時に在庫を検索し、在庫商品を需要者へ発送することで迅速な対応を実現している。先のような注文は馴染まないものであり、電話・FAX・インターネットによる通信販売を行う事業者にとっても小口需要には対応できなかった。

【0009】本発明は上記のような課題を解決するためになされたものであり、小口需要であっても迅速・容易な受発注を可能とし、小売業者および消費者の利便に供する受発注システムを提供することを目的とする。また、曖昧な注文にも対応できるようにしてより利便性を高める受発注システムを提供することを目的とする。総じて、従来では対応できなかったような消費者の需要に応える受発注システムを提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、請求項1記載の受発注システムによれば、商品の製造・販売またはサービスの提供を行う供給者と商品またはサービスを欲する需要者との間を電気通信設備を介して取り持つ受発注システムにおいて、在庫商品・提供可能サービスを通知するため供給者の端末から電気通信設備を介して送信される商品・サービスデータおよび供給者データを受信ののち登録する登録手順と、登録された

商品・サービスデータおよび供給者データを予め定められた分類規則により分類してデータベースに蓄積するデータ蓄積手順と、需要者の端末から電気通信設備を介して送信される検索コマンドを受信ののちデータベースに蓄積された商品・サービスデータの中から所望の商品またはサービスを検索させるデータ検索手順と、検索抽出された商品・サービスデータとこれに関連する供給者データとに基づいて生成される発注データを該当する供給者の端末へ電気通信設備を介して送信する発注手順と、

10

を行う制御手段を備えることを特徴とする。

【0011】また、請求項2記載の受発注システムによれば、請求項1に記載の受発注システムにおいて、前記制御手段は、前記データ検索手順により所望の商品またはサービスを取り扱う供給者が複数にわたり検索抽出された場合、検索抽出された複数の供給者の商品・サービスデータとこれらに関連する供給者データとに基づき、需要者が所望の商品またはサービスを端末を用いて選択するための選択表示データを作成する選択表示データ作成手順と、前記選択表示データ作成手順により作成された選択表示データを需要者へ電気通信設備を介して送信する選択依頼手順と、需要者から返信された選択回答データに基づいて供給者を選択する供給者選択手順と、需要者により選択された供給者の端末へ電気通信設備を介して発注データを送信する被選択者発注手順とを、前記データ検索手順実行後に発注手順に代えて行うことを特徴とする。

20

30

【0012】また、請求項3記載の受発注システムによれば、請求項1に記載の受発注システムにおいて、前記制御手段は、前記データ検索手順により所望の商品またはサービスを取り扱う供給者が複数にわたり検索抽出された場合、検索抽出された複数の供給者の商品・サービスデータとこれらに関連する供給者データとに基づき、入札に対する応札依頼データを該当する全ての供給者へ電気通信設備を介して送信する応札依頼手順と、供給者から返信された複数の入札データを比較して最も好条件を提供する旨の入札データを送信した供給者を選択する落札手順と、落札した供給者の端末へ電気通信設備を介して発注データを送信する落札者発注手順とを、前記データ検索手順実行後に発注手順に代えて行うことを特徴とする。

40

【0013】また、請求項4記載の受発注システムによれば、請求項1～請求項3の何れか1項に記載の受発注システムにおいて、前記データ検索手順は、送信されたキーワードデータに基づいて商品・サービスデータの中から所望の商品またはサービスを検索・抽出する手順であることを特徴とする。

【0014】また、請求項5記載の受発注システムによれば、請求項1～請求項3の何れか1項に記載の受発注システムにおいて、前記データ検索手順は、送信された

50

キーワードデータに係数としてシソーラスにより規

定されるワードデータに基づいて商品またはサービスを検索する手順であることを特徴とする。

【0015】

【発明の実施の形態】本発明の受発注システムの実施形態について説明する。本実施形態の説明では、受発注する商品・サービスの一つの具体例として文具用品・オフィス用品分野を想定して説明する。図1は本実施形態の受発注システムを含む全体システムを説明する説明図である。

【0016】図1で示すように受発注システム1を運用するための全体システムは、受発注システム1、第1次商品販売事業者2、第2次商品販売事業者3、サービス提供事業者4、商品販売・サービス仲介事業者5、および、ユーザー6を少なくとも備えている。

【0017】第1次商品販売事業者2は、メーカー・メーカー系販社などを含む広義の生産者である。第2次商品販売事業者3は、1次問屋、2次問屋などを含む卸商である。サービス提供事業者4は、アウトソーシングサービス・運送・清掃というような第3次産業のサービスを提供する事業者を指す。商品販売・サービス仲介事業者5は、特定の店舗を持たずに電話・FAX・電子メールなどにより注文を受け、配送業者により商品をユーザーへ配達したり、また、サービス要員の派遣の手配などのサービスを提供する近年発達著しい新しい販売業態を指している。ユーザー6は、一般消費者に加えて店舗を有する小売業者も含んでいる。これら第1次商品販売事業者2、第2次商品販売事業者3、サービス提供事業者4、商品販売・サービス仲介事業者5、およびユーザー6は、図1中では1つに簡略化して表しているが、実際には多数の競業者および多数の小売り・消費者を包括するものとして説明している。

【0018】続いて受発注システム1について説明する。本実施形態において受発注システム1とは、具体的には処理能力が高い1台の大容量サーバであるとして説明する。なお、これ以外にも、例えば、LAN (Local Area Network) のようにネットワーク上で運用される複数のサーバを有する受発注システムとしても良い。これら受発注システムの構成は、適宜設計・選択される。

【0019】全体システムの第1次商品販売事業者2、第2次商品販売事業者3、サービス提供事業者4、商品販売・サービス仲介事業者5、および、ユーザー6は、図示しない端末を有しており、これら端末と受発注システム1のサーバとは、電気通信設備を介して接続されている。

【0020】電気通信設備について説明する。電気通信設備は、公衆回線・専用回線などの電気通信回線と交換機などの設備などを一括して含むものとする。この電気通信回線は、パケット交換網、ISDN (Integrated Services Digital Network)、またはアナログ網などを含むインターネット網であり、端末が接続する電気通

信回線との間にはパケット交換網ならばDSU (Digital Service Unit) を、ISDNならばDSUやTA (Terminal Adapter) を、アナログ網ならばモデムが接続される。なお、ユーザーの端末がモデムを内蔵するような形態もある。

【0021】また、ケーブルTVを利用する需要者・供給者は、このケーブルTVの通信ケーブルを利用して受発注システム1と接続するようにしても良い。ケーブルTVでは、ケーブルTV用の映像信号に必要な伝送帯域以外の余りの帯域を用いて通信信号を送受信しており、ケーブルTV事業所で公衆回線に接続されてインターネット網としてデータの双方向通信が実現されている。受発注システム1と需要者・供給者の端末との間はケーブルTVの通信ケーブルを介してデータの双方向通信が行われ、受発注が行われる。なお、このケーブルTVを利用する場合はTV番組の映像信号も送信できることから、ケーブルTV事業者と協力して受発注以外の情報 (インターネット網を介して送信されてコンピュータで表示される画像より、さらに詳細な広告・商品紹介などをケーブルTVの通常の映像により行う) をケーブルTVの番組として提供することも可能である。

【0022】さらに、電気通信回線の他の例として近年中に双方向通信が可能となるデジタル通信用人工衛星を利用することもできる。この場合、受発注システム1と需要者・供給者との通信は、受発注システム1に接続される送受信設備、デジタル通信用人工衛星、および、需要者・供給者が有する送受信機能付き端末を用いて行われる。このデジタル通信用人工衛星を用いるような場合も、受発注システム1と需要者・供給者の端末との間でデータの双方向通信がなされ、受発注を行うことができる。なお、デジタル通信用人工衛星でもデジタルTV放送の番組として先に述べたような受発注以外の情報提供も可能である。

【0023】続いて需要者・供給者が利用する端末について説明する。インターネット網を利用する場合のユーザーが操作する端末は、パーソナルコンピュータ (PC) ・携帯用情報端末などである。PCは、インターネットを利用できる通常のデスクトップ・ラップトップのパーソナルコンピュータである。携帯用情報端末は、PDA (Personal Digital Assistant) ・パームトップパソコン・テキストデータが送信可能な携帯電話などの情報端末である。ユーザー用の端末はこれらPC・携帯用情報端末などを一括して示す概念である。また、ユーザーの端末がLANなどの構内設備に接続されている場合はユーザーの端末はLANを構成するゲートウェイやルータなどの設備も含む。このようにユーザーの端末は、先に説明したように内蔵・外付けモデム等の種々の手段を介して電気通信設備に通信可能に接続されるものとする。

【0024】また、デジタル通信用人工衛星を利用す

る場合のユーザーが操作する端末は、デジタル通信用人工衛星を用いる送受信専用が開発され、送受信機能・入力機能を備えるTVセットなどである。

【0025】このように電気通信設備と端末とは、各種利用可能であるが、本発明では電気通信設備という場合、先にのべた電気通信回線を利用することができるようにする装置を含めるものであり、受発注システム1と需要者・供給者の端末との間に電気通信回線を介してデータの送受信が可能となるような設備を一括して指すものとする。以下、本発明では受発注システム1と需要者・供給者の端末との間には単に電気通信設備のみ介するものとする。なお、本実施形態の説明では、説明を具体的にするため、特に、電気通信回線についてはインターネット網を想定し、また、端末も通常のコンピュータを想定して以下の説明を行う。

【0026】このような全体システムを用いて、ユーザー6は、受発注システム1にアクセスすることとなるが、ユーザー6の利便を考え、3種類のアクセス方法を選択できるようになされている。第1のアクセス方法は、ユーザー6が端末を用いて受発注システム1に直接アクセスする場合である。

【0027】第2のアクセス方法は、ユーザー6が端末を用いて電子メールなどテキストデータを商品販売・サービス仲介事業者5に送信し、この商品販売・サービス仲介事業者5が端末を用いて受発注システム1にアクセスする場合である。ユーザー6は端末を操作してインターネット網を介して電子メールなどテキストデータを送信して発注する。さらに、ユーザー6が、商品販売・サービス仲介事業者5の開設するホームページにアクセスして端末上に表示されたカタログの中から所望の商品・サービスを選択する形式で、この商品・サービスを商品販売・サービス仲介事業者5へ発注するような場合も含まれる。

【0028】第3のアクセス方法は、ユーザー6が電話・FAXなどを用いて商品販売・サービス仲介事業者5に口頭・書面により注文し、この注文を受けた商品販売・サービス仲介事業者5が端末を用いて受発注システム1にアクセスする場合である。ユーザー6が端末を所有していなかったり、また、端末を利用できない場合に、商品販売・サービス仲介事業者5へ電話・FAXなどでアクセスすることとなる。

【0029】ユーザーはこれらの第1～第3のアクセス方法を選択して発注することができる。なお、先に説明したとおり受発注システム1はサーバのため、ユーザー6や商品販売・サービス仲介事業者5は電話・FAXを用いて受発注システム1に直接アクセスしないものとして説明する。

【0030】さて、受発注システム1側から見れば、第1次商品販売事業者2、第2次商品販売事業者3、サービス提供事業者4は、ともに商品・サービスを供給する

ものである。この点に着目して、以下に述べる受発注システムの説明では、第1次商品販売事業者2、第2次商品販売事業者3、サービス提供事業者4を一括して、供給者と総称することで簡略化して説明する。

【0031】同様に、ユーザー6、商品販売・サービス仲介事業者5は、ともに商品・サービスを欲するものである。この点に着目して、以下に述べる受発注システムの説明では、ユーザー6、商品販売・サービス提供事業者5とを一括して、需要者と総称することで簡略化して説明する。

【0032】続いて、受発注システム1について説明する。図2～図6は本実施形態の受発注システムの各手順を説明する説明図である。受発注システム1は、複数手順を組み合わせたプログラムを行うサーバであって、図2で示すような商品・サービスの登録処理、図3で示すような受注処理、図4で示すような発注処理、図5で示すような選択発注処理、図6で示すような入札処理を行う。以下、図面を参照してこれら処理を説明する。

【0033】まず、図2で示すような供給者から提示される商品・サービスデータの登録処理について説明する。在庫商品、新しく販売する商品、提供可能なサービス、新しく提供を開始したサービスを受発注システム1に提示したい供給者は、当該商品・サービスに関する商品・サービスデータと供給者データとを電気通信設備を介して受発注システム1へ送信する。この受発注システム1は、送信された商品・サービスデータと供給者データとを登録する。(登録手順) この受発注システム1は、24時間運用されており、供給者はいつでも商品・サービスデータを登録することができる。

【0034】ここに、商品・サービスデータとは、商品・サービスの名称・管理番号・価格・納期などはもちろんのこと、画像データおよび仕様を説明するテキストデータなども加え、商品・サービス内容が判別できるようなデータとする。このため、商品・サービスデータは、統一フォーマットに沿って作成されることが望ましい。また、供給者データは、供給者を特定するためのデータであり、会社住所・商号・屋号・電話番号・電子メールアドレスなどに加え、会員・登録制度をとるならば会員・登録番号も含めることができる。

【0035】受発注システム1は送信された商品・サービスデータおよび供給者データを、所定の分類規則に基づいてデータベースに登録し、データを蓄積する(データ蓄積手順)。所定の分類規則とは、例えば、ある1つの商品またはサービスについて登録している全ての事業者が判別できるように分類したり、または、ある1事業者について登録している全ての商品またはサービスが判別できるように分類したりする分類規則である。さらに、小分類として商品別・サービス別に細かく分類することも可能である。このような分類規則は各種考えられるが、少なくとも商品・サービスデータと供給者データ

とが関連するように分類される分類規則であれば良い。このようにしてデータベースに商品・サービスデータが蓄積されていく。

【0036】続いて、図3で示すような需要者から送られる注文に対し受発注システム1が受注するという受注に関する処理について説明する。受注については3つの方法がある。まず、商品・サービスデータが予め配布されたカタログなどに記録されている名称や管理番号などのように商品・サービスをすぐに特定できる場合であってこの商品・サービスデータをそのまま端末から入力して送信する場合である。商品・サービスデータとともに需要者データが送信される。受発注システム1は、図3(a)で示すように、この商品・サービスデータと需要者データとをそのまま受注データとする処理を行う。なお、需要者データは、需要者を特定するためのデータであり、住所・居所・氏名・商号・電話番号・電子メールアドレスなどに加え、会員・登録制度をとるならば会員・登録番号も含めることができる。この場合、サーバにより瞬時に商品・サービスが特定され、供給者へ発注処理がなされ、迅速に商品の発送・サービス要員の派遣などサービスの提供がなされることとなる。

【0037】また、他の場合の受注処理として、需要者は、電気通信設備を介して受発注システム1へアクセスし、需要者の端末から検索コマンドおよびキーワードを順次送信して、データベースに登録された商品・サービスデータの中から所望の商品・サービスを絞る通常検索を行い、商品・サービスデータを検索抽出していく（データ検索手順）。そして、検索終了した旨の検索コマンドを受信したのち、受発注システム1は、図3(b)で示すように、検索抽出された商品・サービスデータと需要者データとを受信してこれらを受注データとする処理を行う。

【0038】具体的に前記キーワードデータとは、例えば、「〇〇〇社製の筆記具の中で、細く書けるもの」というような文章データである。この文章データを例にとる通常検索は、〇〇〇という固有名称に係るような単語がある場合、受発注システム1は、〇〇〇が含まれる供給者データ（例えば供給者データが「〇〇〇株式会社」の場合「〇〇〇」が含まれると判断する。）を選択し、この供給者データに関連して登録されている商品・サービスデータから、相当する筆記具を特定する。例えば、消費者が細く書ける水性ペンを要望しているならば、〇〇〇社製の複数ある水性ペンの中から細く書けるような水性ペンが選択抽出される。そして、この商品・サービスデータを受注データに含める。この場合、受注データを需要者に送信して内容を確認してもらっても良い。

【0039】さらに、先のキーワードによる受注処理において、キーワードデータが、「一番細く書けるような筆記具」というような曖昧な情報である場合には、筆記具全体を指して商品が特定できず、このままでは検索が

できない。このような場合の受注処理に、図3(c)で示すように、シソーラス検索を行うデータ検索手順を用いる。

【0040】このシソーラスとはデータベース検索に使用する類似語、類義語を整理した辞書を指し、シソーラスではキーワードとその関係（同義語、類義語、広義語、狭義語、上位語、下位語、反意語、異表現、関連語など）を規定して配列されている。このシソーラスを参照して筆記具の下位語である水性ペン・油性ペンなどを選択し、これら全てについて一番細く書ける商品・サービスを選択する（データ検索手順）。そして、この商品・サービスデータを受注データに含める。この場合も、受注データを需要者に送信して内容を確認してもらい、さらに絞り込むようにしても良い。

【0041】なお、このシソーラスは、受発注システム運用で利用される商品・サービスについてシソーラス関係を有する単語を通常より多く登録しておき、検索能力を高める。さらに、受発注システム1の運用を重ねるにつれて随時単語を更新登録してさらに検索能力を強化する。

【0042】このようなデータ検索手順で得られた商品・サービスデータは、需要者が欲している商品・サービスに該当する商品・サービス、需要者が欲している商品・サービスと同等の商品・サービス、および、需要者が欲している商品・サービスに相当の商品・サービスに関する。該当、同等、相当について説明する。

【0043】該当する商品・サービスとは、検索抽出された商品・サービスなどが需要者が欲している商品・サービスと完全に一致しており、需要者は迷うことなくこれら商品・サービスを選択する。例えば、所望の商品と同じ商品であるような場合である。同等の商品・サービスとは、検索抽出された商品・サービスなどが需要者が欲している商品・サービスとほぼ一致しており、需要者はこれら商品・サービスを選択する。例えば、所望の水性ペンとは製造メーカーが異なるものの所望の機能と同等の機能を有する水性ペンであるような場合である。相当の商品・サービスとは、検索抽出された商品・サービスなどが需要者が欲している商品・サービスと異なるものの代用は可能であり、需要者が代替することができる商品・サービスである。例えば、文具ならば、水性ペンがないため、油性ペンなどで代用するような場合である。これらデータ検索手順において需要者は該当、同等、相当の商品・サービスを含めた商品・サービスデータを検索抽出するものとする。

【0044】続いて、図4で示すような発注に関する処理について説明する。図3で示したような受注処理により登録された受注データを用いて発注を行う。上記の商品・サービスデータに関連して登録されている供給者データを参照して一の供給者を選択する。この場合、商品ならば当該商品の在庫を有する第1次、第2次商品販売

事業者であり、また、サービスならば当該サービスを提供可能なサービス提供事業者である。

【0045】そして、受注データから発注データを作成する。受注データが含む商品・サービスデータ、需要者データに加えて供給者データなど必要なデータを加えて新たに作成する。そして、供給者へ発注データを送信して所望の商品・サービスの発注を行うとなる（発注手順）。供給者は、所望の商品を需要者へ配達する手配またはサービス要員を需要者へ派遣するなどサービスの提供の手配を行い、一連の受発注処理が終了する。なお、代金の決済方法は、本発明の要旨ではないため説明を省略する。

【0046】さて、図4では、該当する商品・サービスを提供するのは一の供給者のみであるという検索結果がでた場合を想定しており、この場合は何ら問題なく供給者を選択できる。しかしながら、該当する商品・サービスを提供するのは複数の供給者であるという検索結果がでる場合もある。

【0047】この場合は、受発注システム1は、供給者を絞り込むため、図5で示すような選択発注処理を行うことができる。この選択発注処理とは、受発注システム1から需要者に対し、供給者の選択と回答の返信を依頼し、この回答に基づいて発注する処理である。

【0048】受発注システム1のサーバは、検索抽出された複数の供給者の商品・サービスデータ（登録された受注データに含まれるデータである。）とこれらに関連する供給者データとを利用して選択表示データを作成する（選択表示データ作成手順）。この選択表示データは、需要者の端末上のディスプレイで画像を表示させるための画像データや画面制御データを含んでいる。

【0049】続いて、受発注システム1は、選択表示データ作成手順により作成された選択表示データを需要者へ電気通信設備を介して送信する（選択依頼手順）。この選択依頼は、先の選択表示データにより、端末上のディスプレイに「複数の供給者が選択されたため、希望の供給者をご選択願います。」というようなテキストデータを含ませることにより実現される。

【0050】需要者は、ディスプレイ上に供給者別に表示されている商品またはサービスの中から所望の商品またはサービスを選択する。商品またはサービスの選択に際し、需要者は、商品・サービスの名称・管理番号・価格・納期・画像によるデザインおよび仕様なども併せて総合的に判断する。この場合、該当する商品またはサービスがない場合であっても同等または相当の商品またはサービスについて表示されるため、需要者は、目的を果たすような商品又はサービスを選択することができる。また、該当する商品またはサービスがある場合であっても同等または相当の商品またはサービスについて表示させ、需要者に選択させてもよい。これらは適宜・設計選択される。需要者による選択は、ディスプレイ上に表示

された商品またはサービスをマウスなどでクリックして選択することでなされる。この後、端末は、選択表示データ中に含まれるプログラム処理により、選択された商品またはサービスとこの商品・サービスを提供する供給者とを示す選択回答データを送信する。

【0051】受発注システム1のサーバは、需要者から返信された選択回答データに基づいて供給者を選択する（供給者選択手順）。供給者選択により供給者と商品・サービスとが確定するため、供給者データと、商品・サービスデータおよび需要者データとを含む受注データとが確定する。そして、この供給者データと受注データとを用いて発注データを作成し、当該供給者の端末へ電気通信設備を介して発注データを送信する（被選択者発注手順）。供給者は、所望の商品の需要者への配達またはサービス要員の需要者への派遣などサービスの提供を行い、一連の受発注処理が終了する。このように複数の供給者が競合する場合、好条件で商品・サービスを提供することができるような供給者を需要者を選択させることで、受発注システムは受発注を行うことができる。

【0052】しかしながら、この場合複数の供給者から提示されている条件が同じまたは少ししか変わらないような場合や、提示されている条件が良いと思われる供給者がいるもののさらに好条件を引き出したい場合に、需要者は、入札処理を選択することができる。この場合、図5で示す選択発注処理の選択依頼手順ののちに回答データの送信に代えて、図6で示すような入札処理に移行する。需要者は、入札処理に移行する意志および最も重視する希望条件を提示する必要があり、これらを示す入札希望データを送信する。受発注システム1は入札希望データを受信の後、図6に示すように、まず、商品またはサービスの受注データとともに、行われる入札に対して応じるように依頼する旨の応札依頼データを、該当する全ての事業者へ電気通信設備を介して送信する（応札依頼手順）。この応札依頼データには、「需要者が入札を選択したので応札をお願い致します」というようなテキストデータに加え、先の入札希望データに含まれる希望条件に関するデータも転送される。ここに希望条件の例としては、例えば、価格、納期、出荷単位などが挙げられる。

【0053】なお、条件となる価格、納期、納入可能数量は、需要者・商品・サービスによって有利不利が異なるものである。例えば、多少高値であっても直ちに納入してほしい場合や、とにかく廉価なほうが良い場合や、大量に欲しい場合、少量欲しい場合などという相違である。条件内容は需要者の希望条件に応じて変更できるものとする。

【0054】応札する供給者は、入札データを返信する。この入札データは、先の希望条件に対する提示条件に関するデータである。受発注システム1はこの応札依頼データと入札データとを照らし併せて、最も好条件で

提供する旨の入札データを送信した事業者を選択する（落札手順）。条件の価格、納期、出荷単位は、数値であり比較は容易である。

【0055】落札後、落札結果を通知するための落札データを需要者へ送信する。需要者は落札結果を検討し、需要者の希望条件を満たしていると判断したならば、承認データを送信する。承認データを受信した受発注システム1は、確定した受注データと供給者データとを含む正式の発注データを作成し、落札した供給者へ発注データを再度送信して所望の商品・サービスの発注を行うこととなる（落札発注手順）。供給者は、所望の商品の需要者への配達またはサービス要員の需要者への派遣などサービスの提供を行い、一連の受発注処理が終了する。

【0056】以上、本実施形態の説明では、複数の供給者がある場合には、図5で示すような選択発注処理の選択依頼手順ののちに回答データの送信に代えて入札希望データを送信し、図6で示すような入札処理に移行するものとして説明した。しかしながら、複数の供給者がある場合に、選択発注処理を行うことなく、直ちに入札処理を行うようにしても良い。この場合、図示しないものの、受発注システム1は、複数の供給者が選択された時点で、入札を通知するとともに希望条件の提示を依頼する提示依頼データを需要者に送信し、それに応じて需要者が入札希望データを送信して所定の処理を行うこととなる。このような受発注システム1としても本発明の実施は可能である。

【0057】以上のような受発注システムによれば、登録されている商品・サービスならば、小口需要であっても、商品の販売およびサービスの提供が可能となって、供給者および需要者にとって小口需要を開拓でき、そののちに供給と需要が相乗的に増えていき、マーケットを拡大することもできる。また、迅速な対応が可能となって需要者・供給者ともに機会を失うことがなく、小口需要に対応することができる。また、複数の卸業者が同じ商品を在庫している場合でも卸値の問い合わせのため複数の卸業者と折衝を重ねる必要もなくなり、迅速な対応が可能となる。

【0058】また、従来良くあった「この筆記具よりも細く書けるような筆記具は存在しないか。」とか、「現状の収納ボックスよりもっと収納サイズが大きい収納ボックスはないか。」という大変曖昧で、しかも減多に受けない注文にも対応でき、小口需要を掘り起こすことができる。電話・FAX・インターネットによる通信販売業者であっても、先のような注文に対応でき、小口需要に対応することができる。

【0059】

10 【発明の効果】本発明の受発注システムによれば、小口需要であっても迅速・容易な受発注を可能とし、小売業者および消費者の利便に供することができる。また、曖昧な注文にも対応できるようにしてより利便性を高めることができる。総じて、従来では対応できなかったような消費者の需要に応えることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態の受発注システムを含む全体システムを説明する説明図である。

20 【図2】本発明の実施形態の受発注システムの各手順を説明する説明図である。

【図3】本発明の実施形態の受発注システムの各手順を説明する説明図である。

【図4】本発明の実施形態の受発注システムの各手順を説明する説明図である。

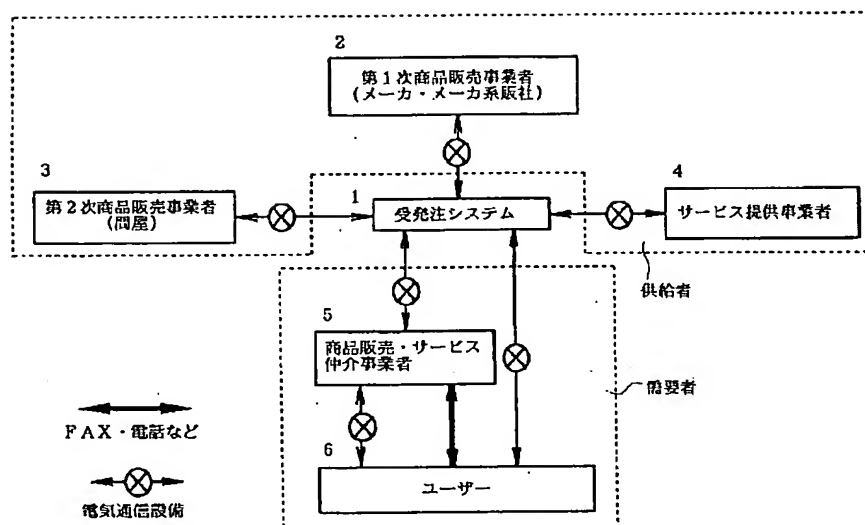
【図5】本発明の実施形態の受発注システムの各手順を説明する説明図である。

【図6】本発明の実施形態の受発注システムの各手順を説明する説明図である。

【符号の説明】

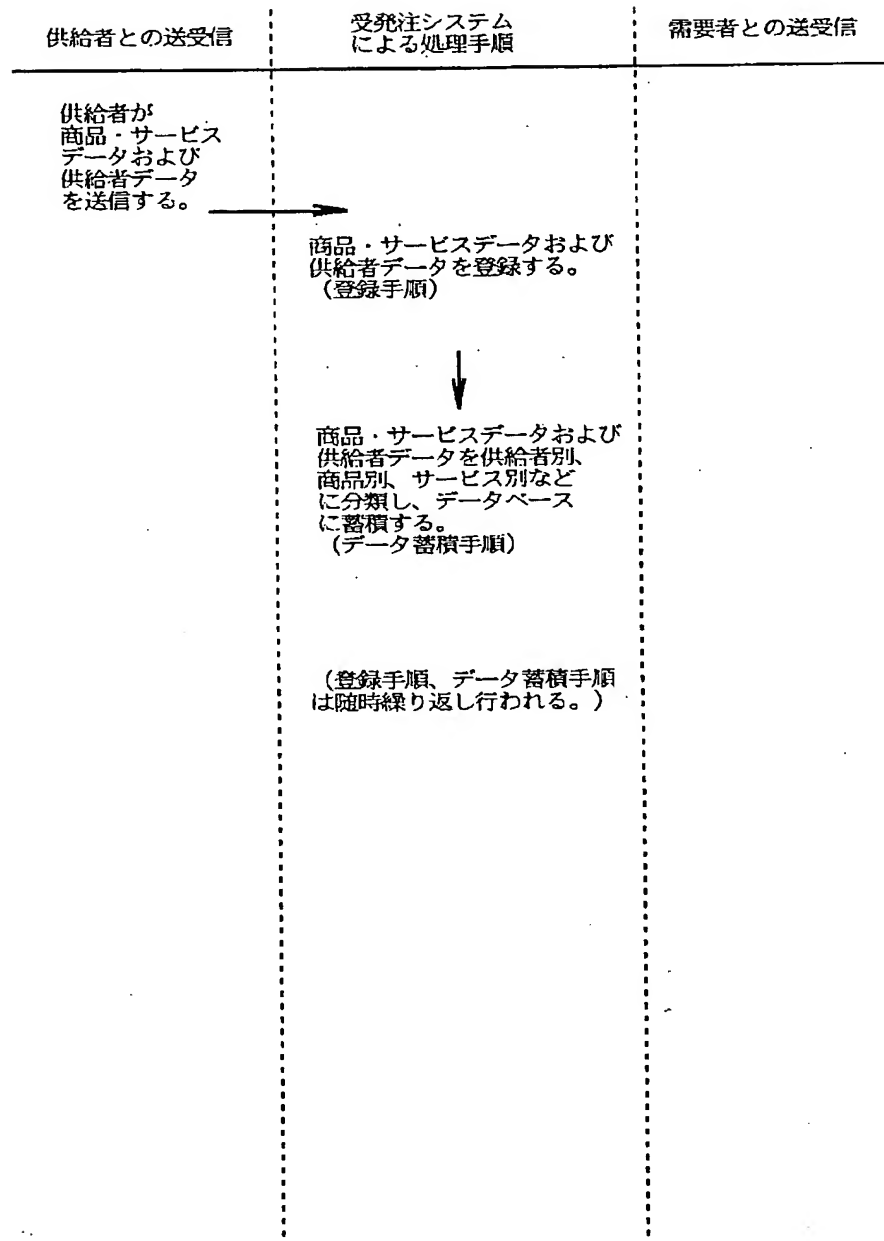
30	1	受発注システム
	2	第1次商品販売事業者
	3	第2次商品販売事業者
	4	サービス提供事業者
	5	商品販売・サービス仲
	介事業者	
	6	ユーザー

【図 1】



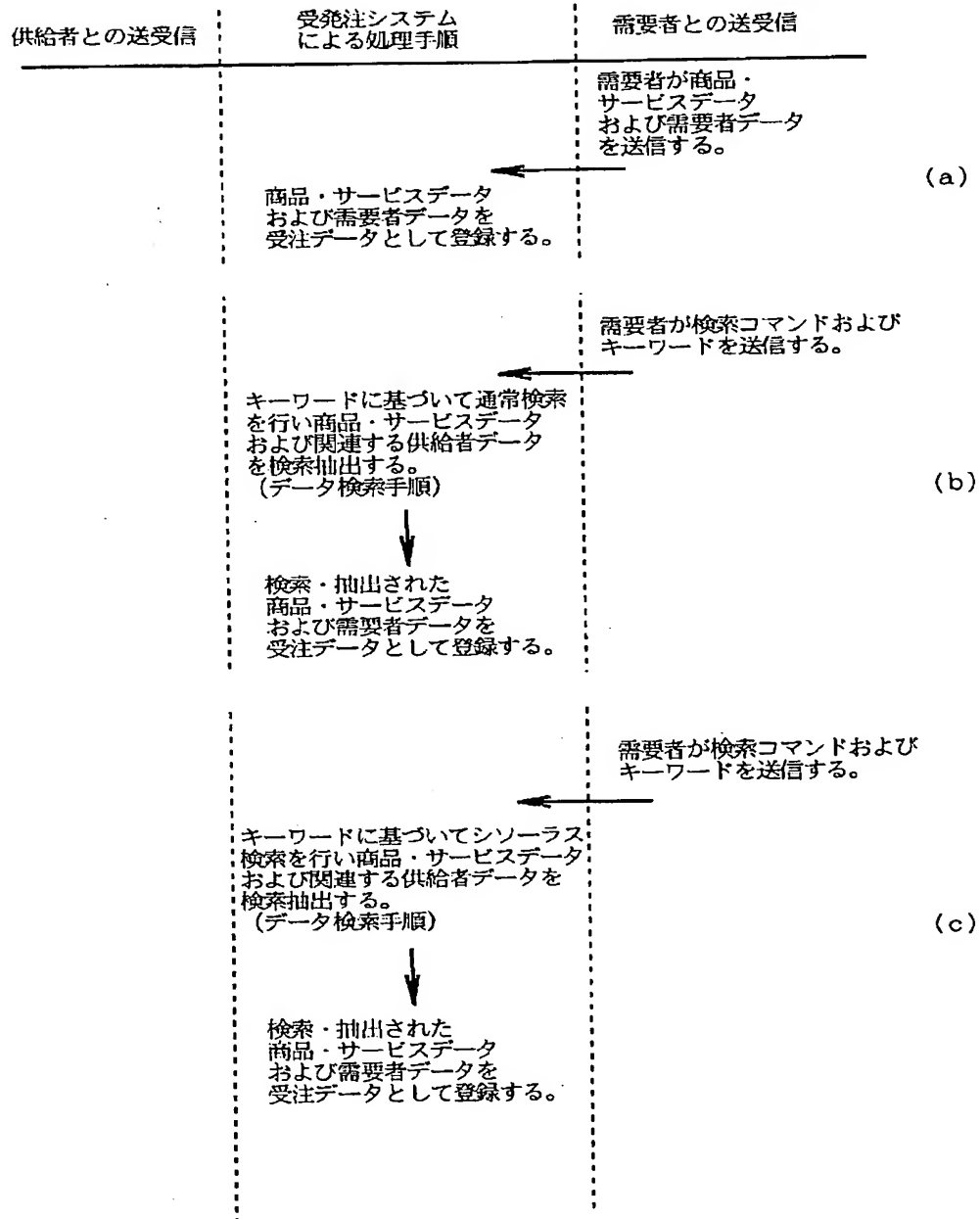
【図2】

受発注システムによる商品・サービスの登録処理



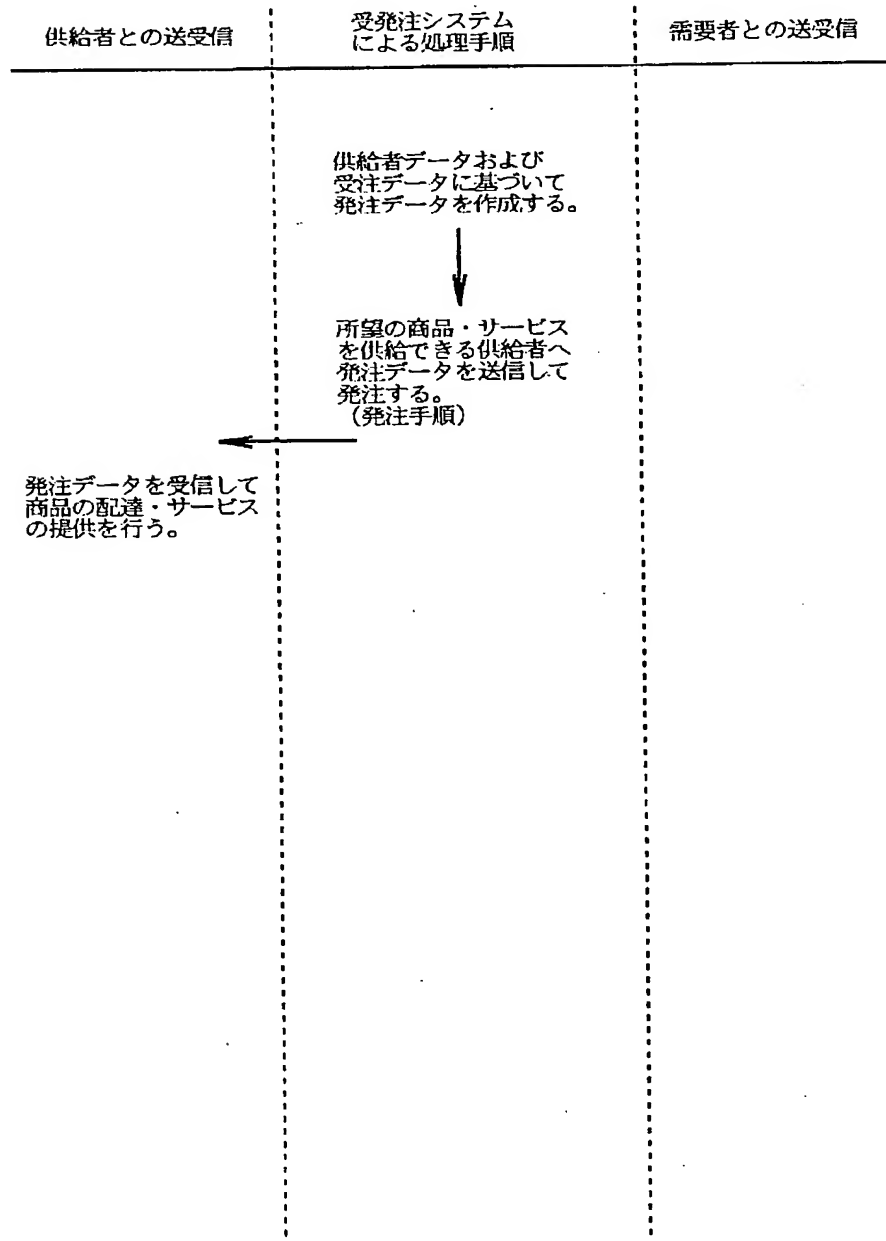
【図3】

受発注システムによる商品・サービスの受注処理



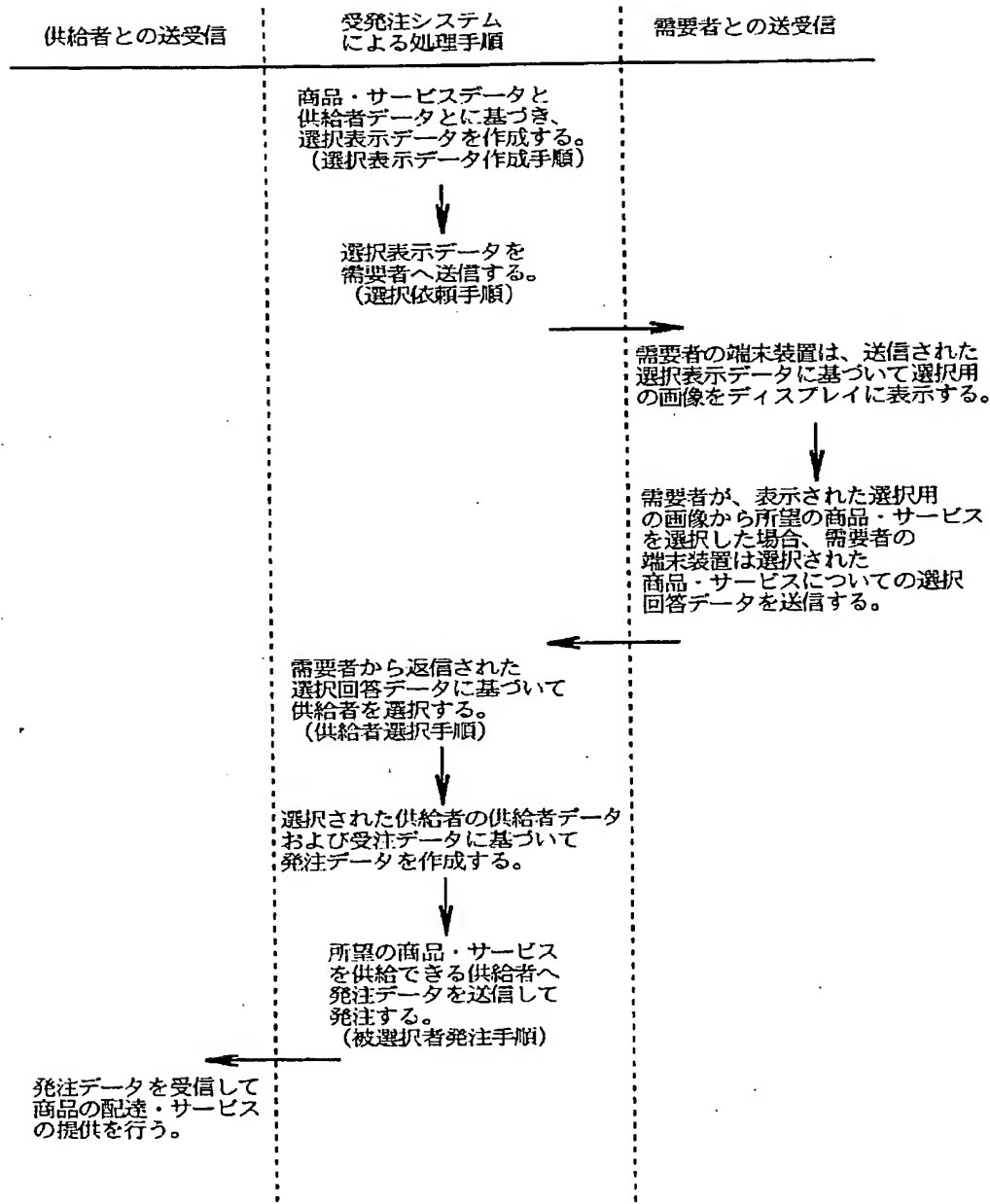
【図 4】

受発注システムによる商品・サービスの発注処理



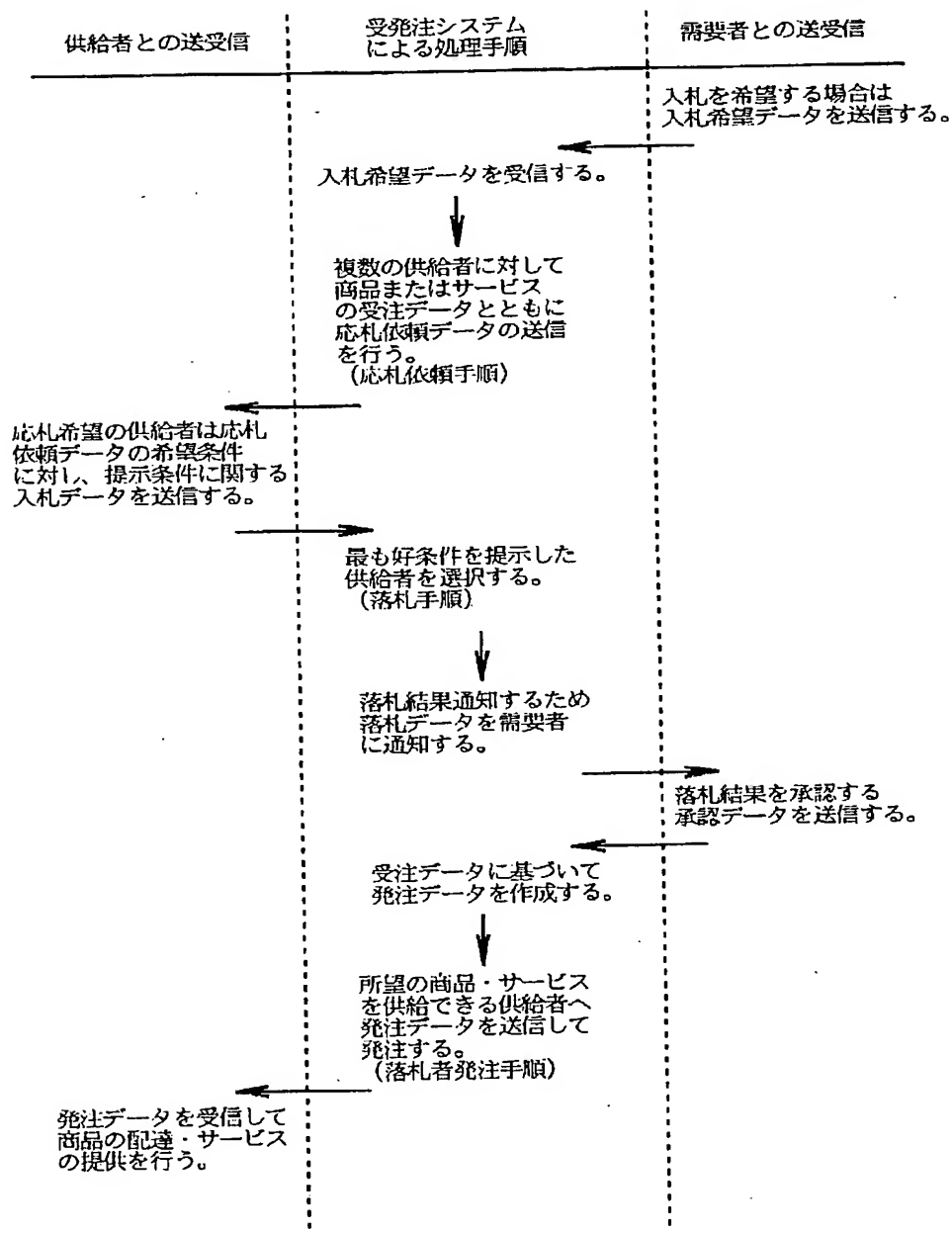
【図5】

受発注システムによる商品・サービスの選択発注処理



【図6】

受発注システムによる商品・サービスの入札処理



フロントページの続き

(72) 発明者 松村 利朗
 東京都文京区音羽 1 丁目 20 番 11 号 プラス
 株式会社内

(72) 発明者 藤由 達蔵
 東京都文京区音羽 1 丁目 20 番 11 号 プラス
 株式会社内

(72) 発明者 菅井 充生
 東京都文京区音羽 1 丁目 20 番 11 号 プラス
 株式会社内

(72) 発明者 高橋 真紀子
 東京都文京区音羽 1 丁目 20 番 11 号 プラス
 株式会社内

F ターム(参考) 5B049 AA02 BB11 CC03 CC05 CC28
 DD01 EE05 EE07 FF01 FF07
 GG02 GG03 GG04
 5B075 KK07 KK13 KK33 KK37 KK43
 ND07 ND23 ND34 NK06 NK13
 NK24 NK35 NK43 NR03 PP03
 PQ02 QM02 QM05 QP03 QS01
 UU38